

平成 26 年 3 月 4 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

3 月 4 日の弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

◆ 弊社投資信託への影響

ファンド名	平成 26 年 3 月 4 日 基準価額 (円)	平成 26 年 3 月 3 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
欧州新成長国株式ファンド	5,811	6,230	▲419	▲6.73

(小数点第 3 位以下四捨五入)

◆ 市況情報

	平成 26 年 3 月 3 日	平成 26 年 2 月 28 日	騰落率 (%)
MSCI EM Eastern Europe (ユーロ建て)	334.11	369.45	▲9.57

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、2 月 28 日から 3 月 3 日としています。

(小数点第 3 位以下四捨五入)

	平成 26 年 3 月 4 日	平成 26 年 3 月 3 日	騰落率 (%)
ユーロ	139.50	139.57	▲0.05

為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

(小数点第 3 位以下四捨五入)

出所:MSCI、ブルームバーグ

※ MSCI EM Eastern Europe (ユーロ建て) は、MSCI が開発した東欧・ロシアの株式市場全体の動きを捉える株価指数です。同指数に関する情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性を MSCI は何ら保証するものではありません。その著作権は MSCI に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

◆ 足許の市場動向

3月3日の東欧・ロシア株式市場は、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に主要株価指数が下落しました。主な要因としては以下の理由が考えられます。

ウクライナにおいて、親欧米派の暫定政権が発足する中、ロシア系住民の多い南部クリミア半島においては暫定政権に対して反発の動きがみられるため、ロシアが軍事介入の構えを鮮明にしました。このことにより、地政学的リスクへの懸念が強まり、ロシア株式市場が大きく下落しました。また、市場のリスク回避姿勢が強まる中、東欧株式市場においても下落する展開となりました。為替市場では、ロシアルーブルやユーロも対円で下落しました。

この東欧・ロシア株式市場の下落や円高ユーロ安の影響により、前ページのファンドの基準価額が前日比5%を超えて下落しました。

◆ 今後の見通し

東欧・ロシアの株式市場では、当面ウクライナ情勢の行方を見守りながら変動性の高い展開が想定されます。しかしながら、現時点での株価の急落は短期的なリスク回避の動きが中心であるとみており、市場の過度なリスク回避姿勢が和らぐ局面では、株式市場は落ち着きを取り戻すとみています。また、ロシア株式市場のバリュエーションは足許で割安な水準となっており、ウクライナ情勢が鎮静化する局面においては、株価が上昇に向かうことが期待されます。

上記を踏まえ、当該ファンドにおいては、中東欧諸国およびロシアの中長期的な高い経済成長に着目して銘柄選択を行っており、引き続き銘柄選択に注力して投資を行う方針です。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の市場環境動向を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境動向を保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。なお、投資信託の購入をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

【ファンドの投資リスクについて】

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

【ファンドの費用】

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額に、**3.15%*(税抜 3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

※消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 毎日、ファンドの純資産総額に**年 1.26%*(税抜 1.20%)**の率を乗じて得た額とします。

(信託報酬) ※消費税率が8%になった場合は、年 1.296%となります。

実質的にご負担いただく信託報酬率:**年 1.96%*(税抜 1.90%)程度**

※消費税率が8%になった場合は、年 1.996%となります。

(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた概算値)

その他の **【監査費用】**

費用・手数料 毎日、ファンドの純資産総額に**年 0.0084%*(税抜 0.008%)**の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。

※消費税率が8%になった場合は、年 0.00864%となります。

【その他】

証券取引に伴う手数料等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

*上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

*詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

2014年2月3日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第35号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第65号	○			○
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第142号	○	○	○	○
上光証券株式会社	金融商品 取引業者	北海道財務局長(金商) 第1号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融 機関	東北財務局長(登金) 第16号	○			
むさし証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第105号	○		○	
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
中泉証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第17号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第2251号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第20号	○			
豊証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第21号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	

※加入協会に○印を記載しています。

※野村證券株式会社は、野村ネット&コールでのお取扱いとなります。

※株式会社仙台銀行は、新規買付のお申込は受付けておりません。

※SMBC日興証券株式会社は、ダイレクトコースでのお取扱いとなります。